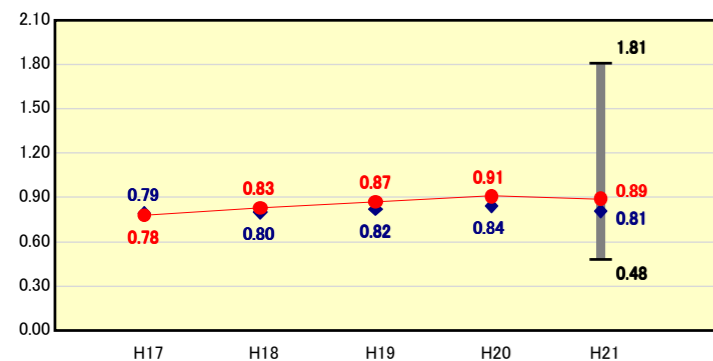


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

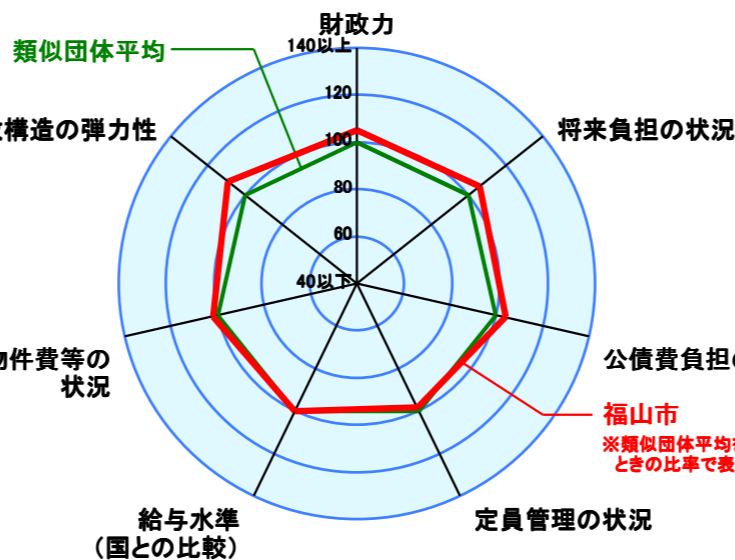
財政力指数 **[0.89]**



● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 11/41  
全国市町村平均 0.55  
広島県市町村平均 0.61

人口	464,790	人(H22.3.31現在)
面積	518.08	km <sup>2</sup>
標準財政規模	97,708,612	千円
歳入総額	170,496,087	千円
歳出総額	166,035,754	千円
実質収支	3,782,047	千円

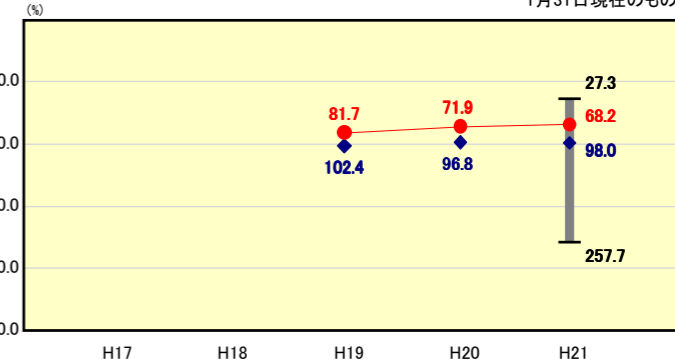


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[68.2%]**

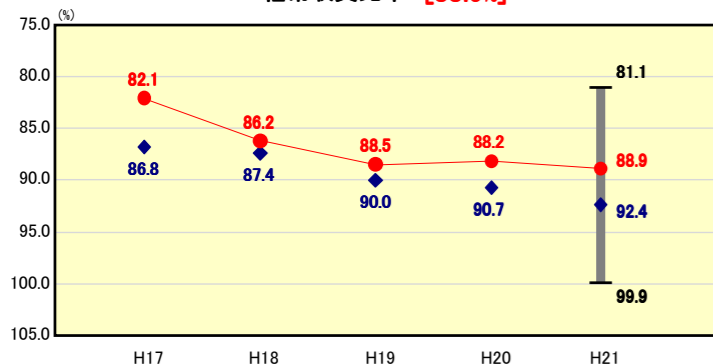
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 12/41  
全国市町村平均 92.8  
広島県市町村平均 168.5

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[88.9%]**

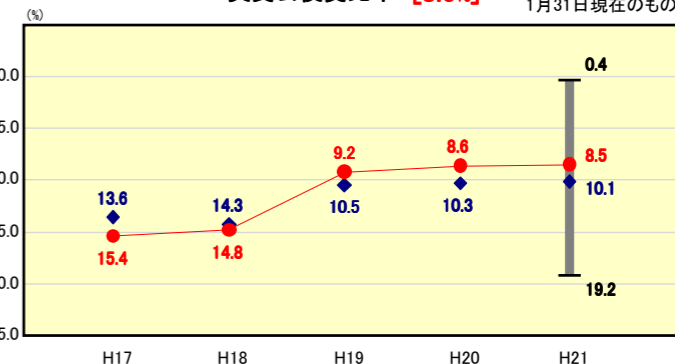


類似団体内順位 9/41  
全国市町村平均 91.8  
広島県市町村平均 94.5

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[8.5%]**

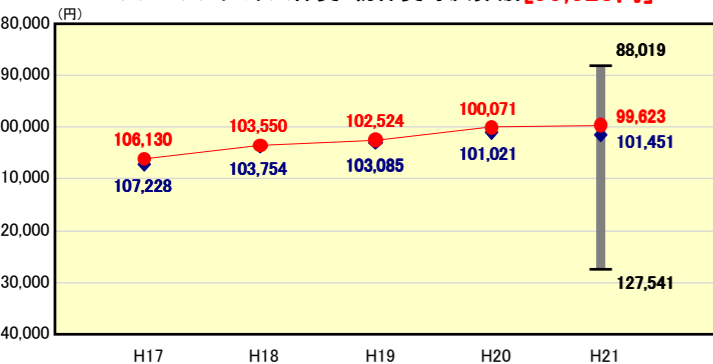
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 10/41  
全国市町村平均 11.2  
広島県市町村平均 14.0

## 人員費・物件費等の状況

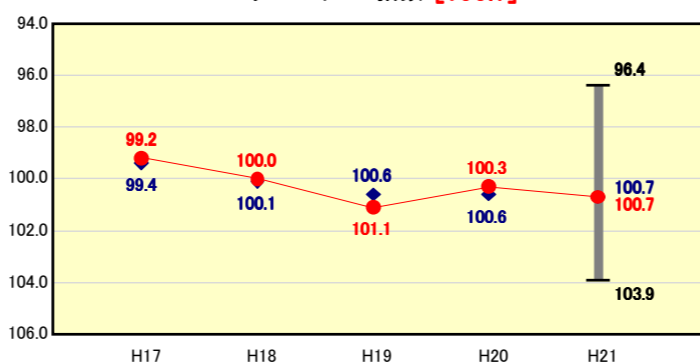
人口1人当たり人員費・物件費等決算額 **[99,623円]**



類似団体内順位 18/41  
全国市町村平均 115,856  
広島県市町村平均 124,611

## 給与水準 (国との比較)

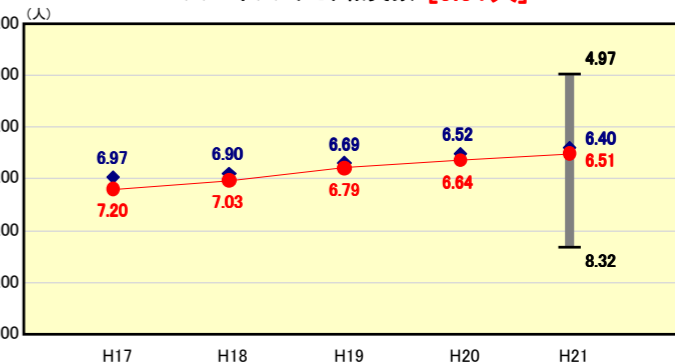
ラスパイレス指数 **[100.7]**



類似団体内順位 19/41  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.51人]**



類似団体内順位 24/41  
全国市町村平均 7.33  
広島県市町村平均 7.85

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 【財政力指数】

前年度より0.02ポイント減少し、0.89となっているが、この要因としては、基準財政需要額は減少したものの、基準財政収入額が、法人市民税の大幅な減少などにより、基準財政需要額を上回る減少となったことによるものである。今後も、市税等の収納率向上に向けた取組みを継続することにより、引き続き自主財源の確保に努める。

#### 【経常収支比率】

前年度より0.7ポイント上昇し、88.9%となっている。歳出では、経常経費充当一般財源が、定員管理の適正化の取組みなどにより人員費充当分は減少したが、後期高齢者医療事業会計等への繰入金充当分や公債費充当分などが増加したことにより、全体では増加している。一方歳入では、普通交付税や臨時財政対策債が増加したが、法人市民税など市税の大幅な減少により、経常一般財源は減少している。比率は類似団体の平均を下回っているが、依然高い水準で推移している。今後、扶助費をはじめとする社会保障関係費の増加が見込まれることから、引き続き市税等の収納率向上による自主財源の確保に努めるとともに、定員管理及び給与の適正化など、行財政改革を着実に推進する。

#### 【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】

人員費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たり決算額は、類似団体の平均とほぼ同水準である。前年度に比べて、人員費・維持補修費は減少し、物件費は増加している。引き続き、行財政改革大綱に基づき、定員管理及び給与の適正化による人員費の抑制に努めるとともに、民間委託・民間移管の推進や指定管理者制度の活用などによる物件費の抑制に取り組む。

#### 【ラスパイレス指数】

ラスパイレス指数については、類似団体平均と同じである。国の公務員制度改革の動向を見据え、引き続き、情勢に適応した給与の適正化に努める。

#### 【将来負担比率】

繰上償還などの公債費対策の取組みによる地方債現在高の減少や退職手当負担見込額の減少などから、比率は、前年度に比べて改善し、類似団体の平均を下回る68.2%となっている。引き続き、健全で安定した財政運営に努める。

#### 【実質公債費比率】

繰上償還などの計画的な公債費対策の実施などにより、類似団体の平均を下回る8.5%となっている。今後も、引き続き公債費対策に取り組む、数値の改善に努める。

#### 【人口千人当たり職員数】

1998年度(平成10年度)からの行財政改革大綱に基づき、8年間で449人の職員数の削減を行った。引き続き、「2006年度(平成18年度)から5年間で約5%(約230人)の削減」を目標に取り組を進め、2010年(平成22年)4月1日時点で246人を削減したところである。本市は、広い行政区域を有していることから、多くの支所や学校等に職員を分散配置していること、また、本市の特色である全員入所を基本とした公立保育所の充実など積極的な保育行政を推進していることから、類似団体の平均をわずかに上回る数値となっている。今後も、2011年度(平成23年度)から5年間を対象とする福山市中長期定員適正化計画(第2期計画)を基本に、定員管理の適正化の取組みを進める。